

# 補助金に関する 調査・分析結果

～補助金制度の課題解決に向けて～

平成29年1月  
桑名市政策経営課

## 目次

### 1 調査方法等

(1) 調査方法	.....	1
(2) 調査期間	.....	1
(3) 調査結果報告書の位置づけ	.....	1

### 2 調査結果

(1) 性質別分類	.....	2
(2) 経年別分類	.....	5
(3) 根拠別分類	.....	7
(4) 金額別分類	.....	8
(5) 少額補助の必要性の有無	.....	9
(6) 算定基準別分類	.....	10

# 1 調査方法等

## (1) 調査方法

平成28年度一般会計において予算化され、かつ交付または交付を予定している補助金を調査対象とし、調査票の作成及び事業課に対してのヒアリングを実施しました。

## (2) 調査期間

調査票作成 平成28年11月21日から平成28年12月5日まで

ヒアリング 平成28年12月27日から平成29年1月19日まで

## (3) 調査結果報告書の位置づけ

本調査は、行政改革推進委員会及び行政改革の取り組み状況の公表等の基礎資料として、また補助金交付の公平・公正な判断基準、視点を定めるための資料とします。

## 2 調査結果

### (1) 性質別分類

補助金の内容が多様であるため、これらの補助金を性質別に8つに分類しました。その区分及び内容は次のとおりです。

#### ①：事業費補助

市が公益上必要と認める特定の事業や活動を支援・奨励するために、その事業費及び活動経費の一部または全部を補助するもの。

#### ②：団体運営費補助

市が公益上その活動が必要であると認めた団体に対して、その運営を支援するために、運営費の一部または全部を補助するもの。

#### ③：混合補助

「①：事業費補助」と「②：団体運営費補助」の両方の性質を有するもの。

#### ④：負担金的補助金

市が実施すべき性質の強い事業を団体等が行っている場合について、その事業費及び活動経費の一部または全部を補助するもの。

#### ⑤：扶助的補助金

法令等に基づき国・県の給付事業の上乗せ支給または市単独の給付事業的なもの。

#### ⑥：法令等義務的補助金

法令等に基づき市に交付義務があるもの。

#### ⑦：建設事業費等補助金

公益性が高く、市が公益上必要と認める建設事業費（例：土地改良事業等）及びその活動経費について、一部または全部を補助するもの。

#### ⑧：利子補給等補助金

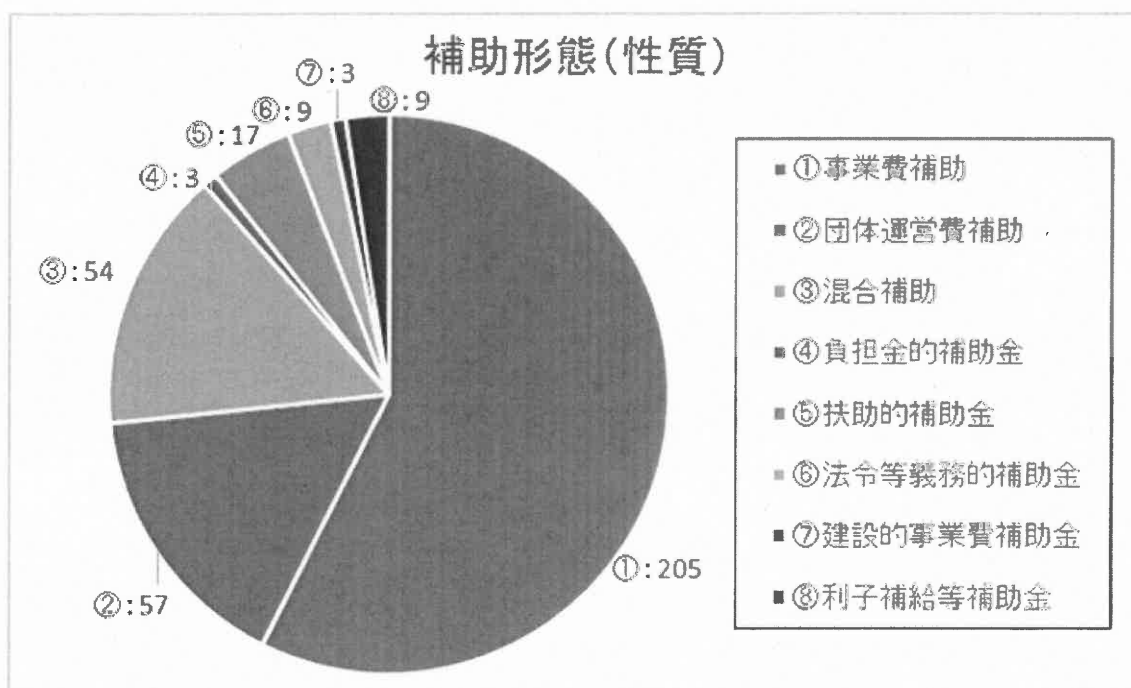
農業、商工業者の経営発展、経営基盤強化を支援するため、借入金の利子、信用保証料等の一部を補助するもの。

今回調査した補助金を左頁により分類した結果、最も多くなったのは、「①：事業費補助」の205件で、割合にして約6割を占めていました。

つづいて、「②：団体運営費補助」が57件、「③：混合補助金」が54件の順となりました。

区分	件数	金額	
		割合(%)	割合(%)
		(千円)	
①：事業費補助	205	472,003	53.9%
②：団体運営費補助	57	55,101	6.3%
③：混合補助	54	106,519	12.1%
④：負担金的補助金	3	2,744	0.3%
⑤：扶助的補助金	17	156,437	17.9%
⑥：法令等義務的補助金	9	40,666	4.6%
⑦：建設的事業費補助金	3	35,804	4.1%
⑧：利子補給等補助金	9	6,609	0.8%
合計	357	875,883	100%

※平成28年度 当初予算ベース（百円単位 繰り上がり）



### **団体等の自主性・自立性の阻害**

補助金により、団体等の運営全般を支援することが、団体等の自主性・自立性の阻害につながっている懸念がある。

### **見直しの視点① 事業費補助の原則**

補助金については、団体等の自主性・自立性の観点から、事業計画書が提出され、行政目的の達成に向けて行政が資金的な支援をしていくことが必要であると判断した場合、その事業費を対象に交付すべきものです。

そのことから「事業費補助を原則」とし、交付にあたっては公益性が客観的に認められ、かつ自助努力をしてもなお、不足する部分を補助するものとします。

また団体運営に係る補助金は、対象となる経費の範囲を定め、たうえて、事業費補助への移行を進めていくものとします。

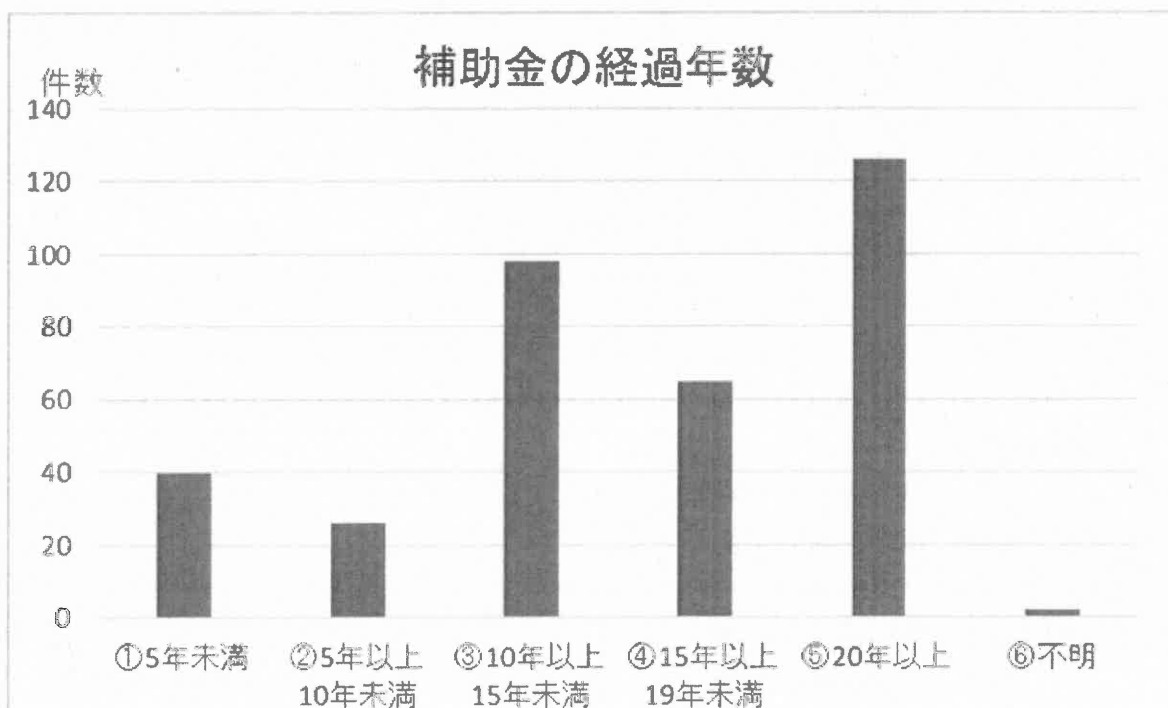
## (2) 経年別分類

各補助金制度が交付されてから経過した年数を、5年ごとの区分で分類しました。

その結果、補助開始後20年以上経過している補助金が126件、割合にして約3.5割を占めています。さらに、補助開始後10年以上経過している補助金に幅を広げると計289件、その割合は約8割となり、補助金制度は長期化傾向が強いことがうかがえます。

区分	件数		金額 (千円)	
	件数	割合(%)	金額	割合(%)
① : 5年未満	40	11.2%	217,115	24.8%
② : 5年以上10年未満	26	7.3%	91,741	10.5%
③ : 10年以上15年未満	98	27.5%	104,586	11.9%
④ : 15年以上20年未満	65	18.2%	115,689	13.2%
⑤ : 20年以上	126	35.2%	329,848	37.7%
⑥ : 不明	2	0.6%	16,904	1.9%
合計	357	100%	875,883	100%

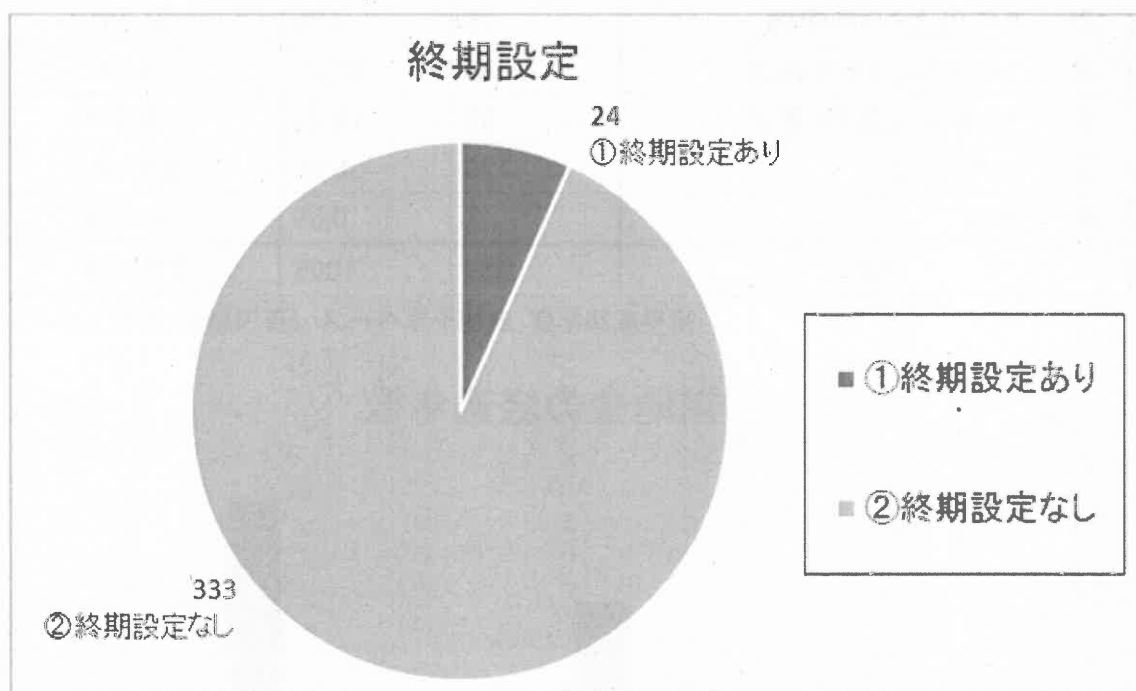
※平成28年度 当初予算ベース (百円単位 繰り上がり)



長期化につながる要因として、終期設定をしていないことが考えられます。そのため、終期設定についてもあわせて調査をしました。その結果、357件の補助金のうち、終期が設定されている補助金はわずか24件、割合にして約0.7割であり、補助制度は長期化している結果となりました。

区分	件数		金額 (千円)	
		割合(%)		割合(%)
①：終期設定あり	24	6.7%	210,741	24.1%
②：終期設定なし	333	93.3%	665,142	75.9%
合計	357	100%	875,883	100%

※平成28年度 当初予算ベース（百円単位 繰り上がり）



### 補助の長期化

多くの補助金には終期設定がされておらず、一度、補助が交付されると長期にわたる傾向がある。

### 見直しの視点② 終期の設定

補助金の実効性を高め、さらに既得権益化を防ぐためにも、「開始時に想定されていた事業としての必要性が、現時点でも本当にあるのか」、「事業の実施により想定していた効果や、補助金額（補助経費）に見合った効果が得られたか」を客観的に見直すとともに、原則、終期を設定します。

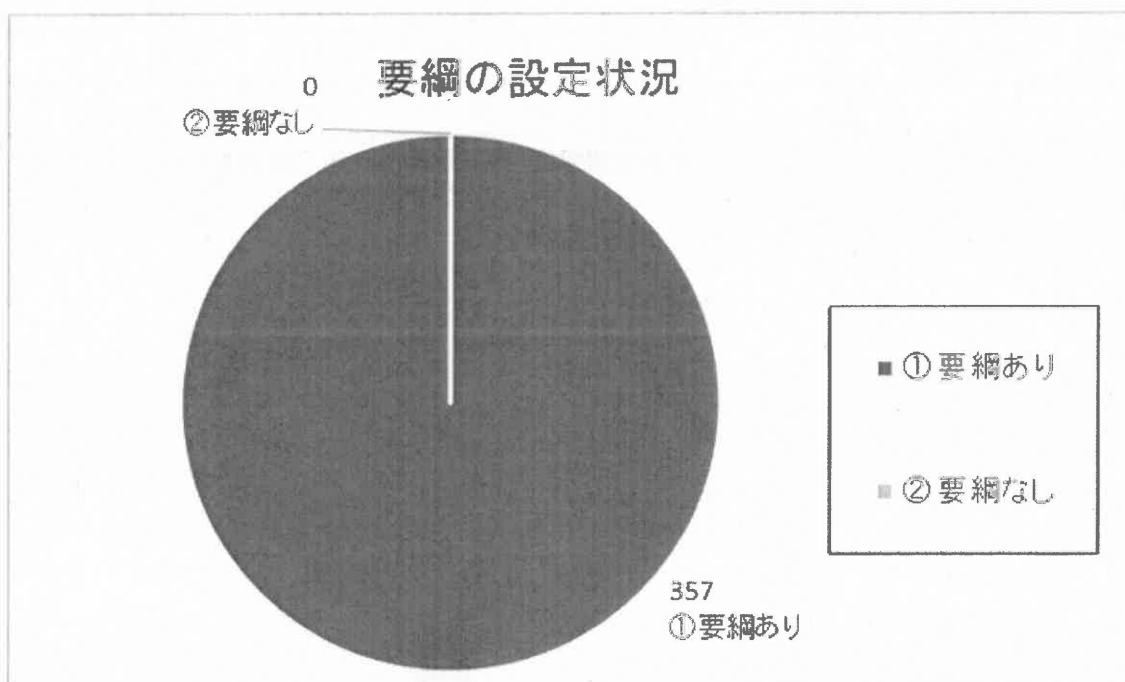


### (3) 根拠別分類

補助の根拠について、今回調査した補助金については、すべて交付要綱等が制定されていました。

区分	件数		金額 (千円)	
		割合(%)		割合(%)
①：要綱あり	357	100%	875,883	100%
②：要綱なし	0	0%	0	0%
合計	357	100%	875,883	100%

※平成28年度 当初予算ベース (百円単位 繰り上がり)



#### 補助金等交付要綱の見直し

補助金等交付要綱はすべて存在するものの、社会経済情勢の変化に合致させることなく、効果・検証がなされていないおそれがある。

補助交付先が既得化しないように効果・検証が必要である。

#### 見直しの視点③ すべての補助金について交付要綱を検証

補助金等を交付する場合は、必ず交付要綱を制定します。

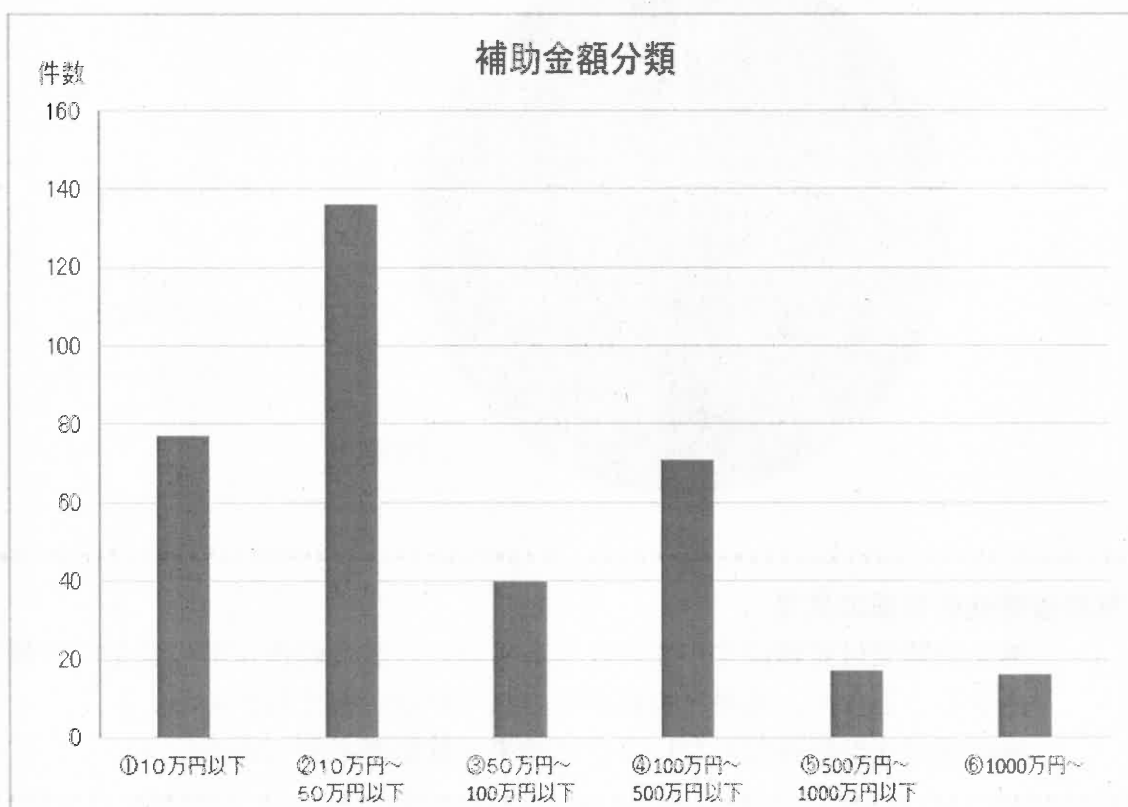
また、制定されている交付要綱について、補助目的・効果を検証し、必要な見直しを行います。

#### (4) 金額別分類

各補助金について、金額別に6つに分類しました。その結果、500万円以下の補助金が321件、割合にして約9割となりました。

区 分	件 数		金 額 (千円)	
		割合(%)		割合(%)
①: 10万円以下 (少額補助)	77	21.6%	3,694	0.4%
②: 10万円～50万円以下	136	38.1%	33,610	3.9%
③: 50万円～100万円以下	40	11.2%	33,569	3.8%
④: 100万円～500万円以下	71	19.9%	158,164	18.1%
⑤: 500万円～1000万円以下	17	4.7%	134,233	15.3%
⑥: 1000万円～	16	4.5%	512,613	58.5%
合 計	357	100%	875,883	100%

※平成28年度 当初予算ベース (百円単位 繰り上がり)

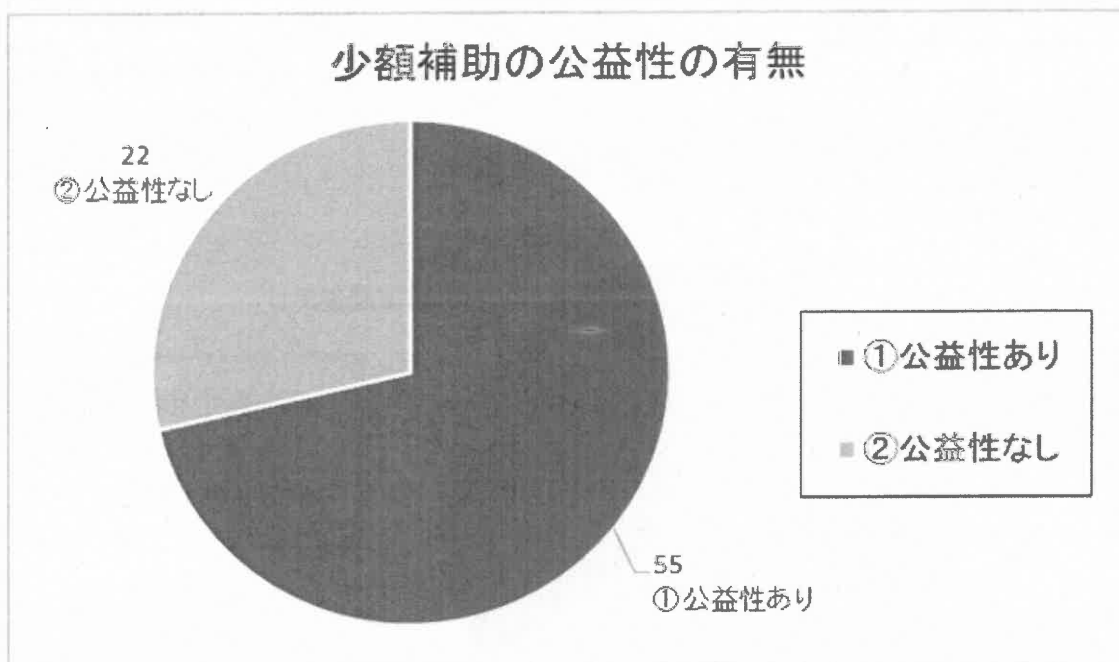


### (5) 少額補助の公益性の有無

次に10万円以下の少額補助金について、公益性の有無を確認しました。その結果、公益性がないと思われる補助金が22件、割合にして約3割ありました。

区分	件数	金額		
		割合(%)	金額(千円)	割合(%)
①：公益性あり	55	71.4%	2,717	73.6%
②：公益性なし	22	28.6%	977	26.4%
合計	77	100%	3,694	100%

※平成28年度 当初予算ベース (百円単位 繰り上がり)



#### 少額補助の公益性、費用対効果等の確保

少額補助には効果が見えにくいものや長期化しているもの、補助対象事業規模からみて、実施にとって不可欠ではないような補助金が見受けられる。ただし、公益性、費用対効果、自主・自立運営等、他の代替的方法に比べて優先順位を検討する必要がある。

#### 見直しの視点④ 少額補助金(年間10万円以下)の公益性の確保

少額の補助については「公益性」や「費用対効果」、補助率の低い補助については、自主・自立運営等について検討を重ねた上で、廃止も含めて、自立・自主財源での運営についても検討する必要があります。

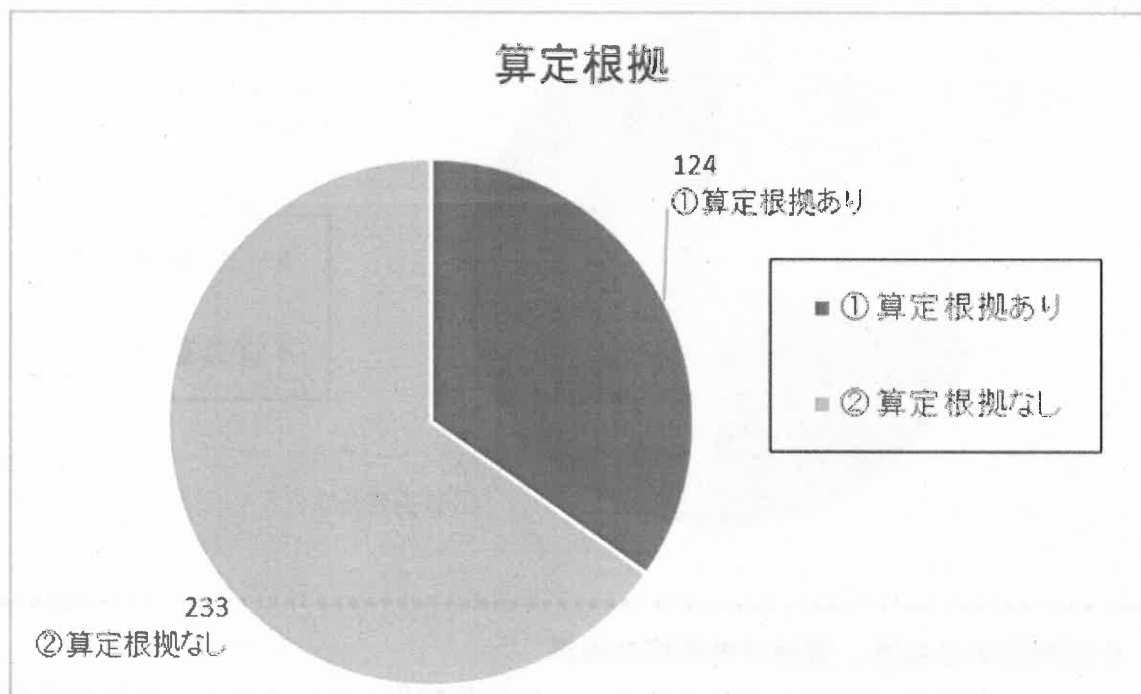
### (6) 算定基準別分類

補助金の算定基準（補助率、補助額等）については、通常、要綱に明記されることとなります。

しかし、今回調査した補助金のうち、要綱制定がされている補助でも、そのうちの約3.5割が「補助金の額は、予算の範囲内で定める額とする。」と規定する等のみで、算定基準、補助限度額が明確になっていないものがあります。

区分	件数		金額 (千円)	
		割合(%)		割合(%)
①：算定根拠あり	124	34.7%	686,569	78.4%
②：算定根拠なし	233	65.3%	189,314	21.6%
合計	357	100%	875,883	100%

※平成28年度 当初予算ベース（百円単位 繰り上がり）



#### 補助対象経費、算定基準が不明確

補助対象経費、算定基準について、不明確な補助金が一部ある。

#### 見直しの視点⑤ 補助対象経費、算定基準の明確化

補助金等の公平性や透明性を高めるため、補助要綱等に補助目的・対象経費・補助率・補助限度額等を明確にすることとします。